

平成 27 年 度
都留市の財務書類 4 表の概要



都留市総務部財務課
平成 29 年 4 月

目 次

都留市の財務諸表について	1
--------------	---

1 普通会計財務書類4表

(1) 普通会計にかかる財務諸表	3
①普通会計貸借対照表（バランスシート／BS）	3
②行政コスト計算書（損益計算書／PL）	5
③純資産変動計算書（NWM）	6
④資金収支計算書（CF）	7
(2) 財務4表を活用した財務分析	8
(3) 市民一人あたりの財務諸表	10

2 都留市における連結財務諸表

(1) 会計区分・連結対象団体	11
(2) 連結財務諸表	13
(3) 市民一人あたりの連結財務諸表	16

（参考）用語解説

(1) 貸借対照表の用語解説	17
(2) 行政コスト計算書の用語解説	18
(3) 資金収支計算書の用語解説	18
(4) 純資産変動計算書の用語解説	19

都留市の財務諸表について

都留市では、普通会計における資産や負債といったストック情報や金利を含む正確なコスト情報を明らかにするため、平成16年度決算から「普通会計バランスシート」を作成し、公表することで財政分析を行ってきました。

こうした取り組みを実施する中、総務省は、平成18年8月「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、全ての地方公共団体は、財務書類4表（「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）の整備をすることとなりました。

また、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」において、地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された2つの新地方公会計モデル（「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」）が公表され、このうち本市では「総務省方式改訂モデル」により、平成20年度決算に係る財務書類4表を単体及び連結ベースで作成しました。

連結ベースで作成することにより、普通会計のほか、都留市を構成するその他の特別会計、企業会計や外郭団体を含めた範囲を一つの行政サービス実施主体と見なし、公的資金等によって形成された資金の状況及びその他財源とされた負債・純資産の状況などを総合的に明らかにすることが可能となりました。

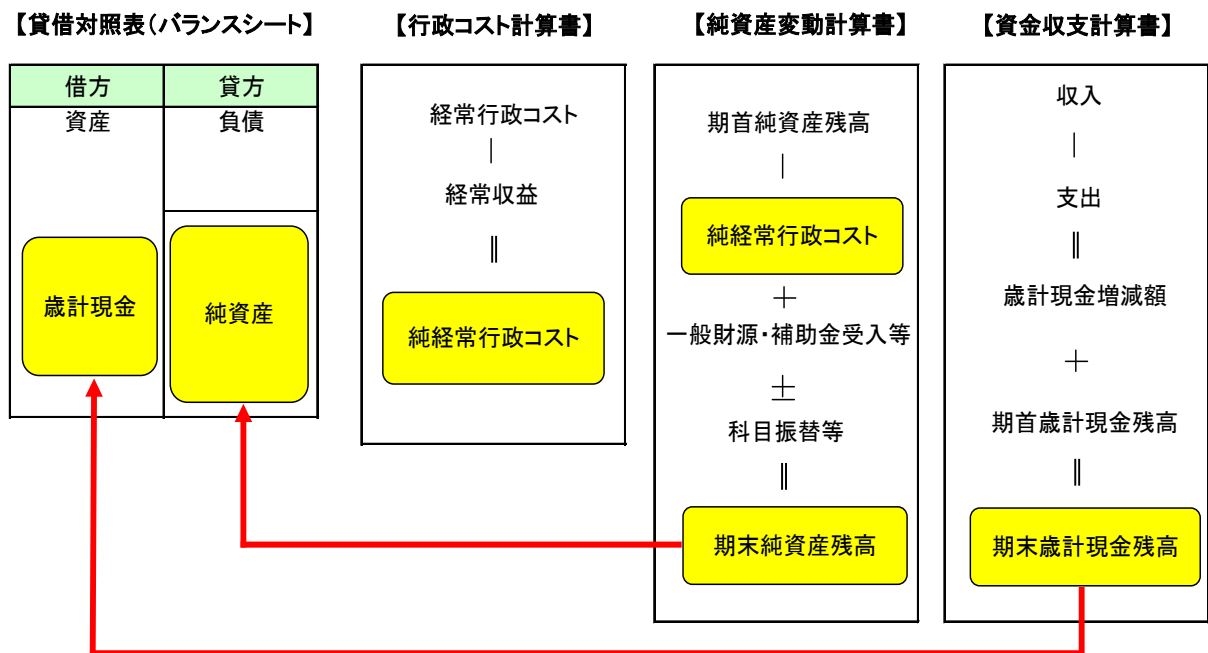
今後は、経年比較などを掲載するなどして、市民の皆さまに分かりやすい財務情報が提供できるように引き続き取組みを進めるとともに、作成した財務諸表により財務分析を実施し、資産・債務の適切な管理に努めていきます。

○ 財務書類とは？

貸借対照表(バランスシート)	地方公共団体がどれほど資産や債務を有するののかについて、ストックの情報を表します。
行政コスト計算書	地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストと、受益者負担である使用料・手数料等の経常的な収益を対比させたものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値、つまり資産と負債の差額が一会計期間にどのように増減したかを表します。
資金収支計算書	現金などの資金の流れを性質別に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示したものです。

※本市では「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

○ 財務書類4表の相互関係



1 普通会計財務書類4表

(1) 普通会計にかかる財務諸表

① 普通会計貸借対照表(バランスシート/BS)

貸借対照表は、会計年度末(3月31日)時点で、市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。市の資産と、その資産をどのような財源(負債や純資産)で賄ってきたかがわかります。左側が資産で、右側が負債と純資産(資産と負債の差額)になっています。

貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

【資産の部】	27年度	前年度比較	【負債の部】	27年度	前年度比較
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1) 有形固定資産	47,082,104	550,029	(1) 地方債	11,087,091	57,320
(2) 売却可能資産	0	0	(2) 長期未収金	0	0
公共資産 計	47,082,104	550,029	(3) 退職手当引当金	2,049,195	△ 44,109
2. 投資等			(4) その他	0	0
(1) 投資及び出資金	5,815,023	9,169	固定負債 計	13,136,286	13,211
(2) 貸付金	294,774	△ 4,620	2. 流動負債		
(3) 基金等	6,345,436	△ 259,636	(1) 翌年度償還予定地方債	1,105,584	△ 14,683
(4) その他	836,858	520,047	(2) その他	239,980	△ 201,068
投資等 計	13,292,091	264,960	流動負債 計	1,345,564	△ 215,751
3. 流動資産			負債合計	14,481,850	△ 202,540
(1) 現金預金	2,980,598	△ 791	【純資産の部】	27年度	前年度比較
(2) 未収金	182,662	118,575	純資産合計	49,055,605	1,135,313
流動資産 計	3,163,260	117,784			
資産合計	63,537,455	932,773	負債・純資産合計	63,537,455	932,773

平成28年3月31日現在における普通会計の資産総額は635億3千745万5千円で前年度と比較して9億3千277万3千円増加しています。負債総額は144億8千185万円で前年度と比較して2億254万円減少しています。資産から負債を引いた純資産は490億5千560万5千円で11億3千531万3千円増加しています。

資産に対する負債の比率は22.8%で、現在ある資産のうち、およそ4分の1を将来の世代が負担していくことになります。

公共資産のうち、有形固定資産は、前年度と比較して5億5千2万9千円増加しています。これは、当年度に行った農林産物直売所の建設予定地や井倉土地区画整理事業における用地購入などに伴う公共施設の取得があったため増加しています。

投資等については、都留文科大学への出資金や特定の目的に積み立てる特定目的基金及び土

地開発基金等が計上されています。

流動資産は現金や必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金などが計上されています。この金額が多いほど、今後の財政運営に余力があると言えます。

負債の部は、資産形成等に伴う地方債や全職員が年度末に普通退職した場合の退職手当引当金が計上されています。これらの負債は、将来の税収や基金の取崩しなどで賄う必要があるので、健全な財政運営や将来負担の軽減には、できるだけ発生を抑える必要があります。

○貸借対照表作成の前提条件

対象範囲	普通会計 (一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計)															
対象年度	平成27年度(基準日:平成28年3月31日) ※ 出納整理期間(平成28年4月1日から5月31日まで)を含む。															
固定・流動の区分	原則として、基準日の翌日(平成28年4月1日)から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする一年基準を採用している。															
有形固定資産の評価基準	取得原価主義を採用している。(取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではない。) 取得原価は昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)における普通建設事業費のデータを使用している。															
減価償却	土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法(毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法)により行っている。 <table><tr><td>総務費・庁舎等</td><td>50年</td><td>土木費・道路</td><td>48年</td></tr><tr><td>民生費・保育所</td><td>30年</td><td>土木費・公園</td><td>40年</td></tr><tr><td>衛生費</td><td>25年</td><td>教育費</td><td>50年</td></tr></table>				総務費・庁舎等	50年	土木費・道路	48年	民生費・保育所	30年	土木費・公園	40年	衛生費	25年	教育費	50年
総務費・庁舎等	50年	土木費・道路	48年													
民生費・保育所	30年	土木費・公園	40年													
衛生費	25年	教育費	50年													
退職手当等引当金	普通会計の全職員が年度末に普通退職(自己都合)した場合に必要な退職手当の額を計上している。															

②行政コスト計算書(損益計算書／PL)

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」等、コストの性質別に集計したもの(コスト構造)と、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものの2方向から分析を行います。

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

項目	27年度		前年度比較
	総額	構成比率	
経常行政コスト A	11,515,932	100%	△ 956,563
1.人にかかるコスト	1,952,814	17.0%	△ 438,950
2.物にかかるコスト	3,368,252	29.2%	190,118
3.移転支出的なコスト	6,010,831	52.2%	△ 705,511
4.その他のコスト	184,035	1.6%	△ 2,220
経常収益 B	645,602	100%	25,789
純経常行政コスト (A－B)	10,870,330	—	△ 982,352
受益者負担率 (B／A)	5.6%	—	－0.6%

経費費目の項目

- 1.人にかかるコスト …… 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- 2.物にかかるコスト …… 物件費、維持補修費、減価償却費等
- 3.移転支出にかかるコスト …… 社会保障給付、補助金等、他会計等への支出
- 4.その他のコスト …… 公債費の支払利息、その他行政コスト

1年間の行政サービスを提供するうえで発生した費用で、職員の給料など人にかかるコストは19億5千281万4千円で前年度と比較して4億3千895万円減少しています。これは人件費で4千948万4千円の増加、退職手当引当金繰入等で4億9千41万円の減少などによるものです。

委託事業、物品購入、維持補修費など物にかかるコストは33億6千825万2千円で前年度と比較して1億9千11万8千円増加しています。

生活保護費や医療費助成、他会計への繰出金など移転支出的なコストは、60億1千83万1千円で前年度と比較して7億551万1千円減少しています。

経常収益には、保育料や住宅使用料、証明手数料、施設使用料等のように行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した際に徴収される料金などの受益者負担が該当します。

③純資産変動計算書(NWM)

純資産変動計算書は、市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた額が、今年度中にどのように増減したのかを明らかにします。純資産の総額の変動に加えて、その資産が増減した原因(財源や要因)を読み取ることができます。

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

項目	27年度	前年度比較
期首純資産残高	47,920,292	△ 361,627
純経常行政コスト	△ 10,870,330	982,352
財源調達		
一般財源		
地方税	3,741,674	△ 240
地方交付税	4,115,471	246,282
その他	1,028,566	△ 1,461,903
補助金等受入	2,656,517	214,485
その他	463,415	1,515,964
期末純資産残高	49,055,605	1,135,313

純経常行政コストに対して経常的な収入(一般財源及び補助金等受入)が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われるかがわかります。

純経常行政コスト108億7千33万円に対して、地方税など経常的な一般財源が88億8千571万1千円、経常的なコストに対する国県補助金が26億5千651万7千円となっております。

一般財源の内訳を前年度と比較すると、地方税収入は24万円減少し、地方交付税は2億4千628万2千円増加しています。

④資金収支計算書(CF)

資金収支計算書はキャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ＝お金」の「フロー＝流れ」を明らかにします。市の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、市のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。加えて、基礎的財政収支(借金せずに税収などで賄えているかどうかをみる指標・プライマリーバランス)を説明することもできます。

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	27年度	26年度	前年度比較
経 常 的 支 出	9,210,986	8,746,394	464,592
経 常 的 収 入	12,639,974	12,172,321	467,653
経 常 的 収 支	3,428,988	3,425,927	3,061
公 共 資 産 整 備 支 出	2,754,433	3,125,247	△ 370,814
公 共 資 産 整 備 収 入	2,028,620	2,346,075	△ 317,455
公 共 資 産 整 備 収 支	△ 725,813	△ 779,172	53,359
投 資 ・ 財 務 的 支 出	2,562,016	3,196,340	△ 634,324
投 資 ・ 財 務 的 収 入	221,566	279,840	△ 58,274
投 資 ・ 財 務 的 収 支	△ 2,340,450	△ 2,916,500	576,050
当 年 度 資 金 増 減 額	362,725	△ 269,745	632,470
期 首 資 金 残 高	440,712	710,457	△ 269,745
期 末 資 金 残 高	803,437	440,712	362,725

経常的収支の余剰34億2千898万8千円に対して、公共施設整備収支及び投資・財務的収支の収支不足が7億2千581万3千円、全体で8億343万7千円の黒字となっています。

経常的な行政サービスを伴う現金収支である経常的収支が黒字で問題はありませんが、今後も経常的収入の増加を目指し、負債の縮減に努める必要があります。

(2) 財務4表を活用した財務分析

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることによって、これまでの世代(過去及び現世代)によってすでに負担された割合を見ることができます。

また、地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

平均的な値としては、これまで世代の負担比率は、50%～90%の間、将来世代の負担比率は、15%～40%の間となります。

本市のこれまで世代の負担比率は104.2%、将来世代の負担比率は25.9%となっています。

$$\text{これまで世代の負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代の負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
純資産合計 (a)	49,055,605	47,920,292	47,631,285	46,701,508	46,933,283
地方債残高合計 (b)	12,192,675	12,150,038	11,822,481	11,975,203	11,897,279
公共資産合計 (c)	47,082,104	46,532,075	46,237,909	46,704,287	46,928,082
これまで世代の負担比率 (a/c)	104.2%	103.0%	103.0%	100.0%	100.0%
将来世代の負担比率 (b/c)	25.9%	26.1%	25.6%	25.6%	25.4%

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率については年数が多いほど、すでに社会資本整備が進んでいることが考えられますが、反面維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものと考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になります。本市の値は、4.14で平均値の範囲内となっています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額(資金収支計算書の収入合計+期首歳計現金残高)}$$

	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
資産合計 (a)	63,537,455	62,604,682	61,789,882	61,202,510	61,350,772
歳入総額 (b)	15,330,872	14,798,236	13,121,943	13,194,657	12,829,032
歳入額対資産比率 (a/b)	4.14	4.23	4.71	4.64	4.78

有形固定資産の行政目的割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

また、こうした分析により今後の長期計画などの資産整備の方向性を検討するのに役立つものと考えられます。

行政目的	27年度		26年度	
	有形固定資産額	構成比	有形固定資産額	構成比
①生活インフラ等	24,202,743	51.4%	24,118,489	51.8%
②教育	12,160,720	25.8%	12,287,103	26.4%
③福祉	1,203,081	2.6%	1,287,677	2.8%
④環境衛生	687,440	1.5%	714,036	1.5%
⑤産業振興	2,846,004	6.0%	2,670,569	5.7%
⑥消防	1,539,527	3.3%	1,565,450	3.4%
⑦総務	4,442,589	9.4%	3,888,751	8.4%
有形固定資産合計	47,082,104	100.0%	46,532,075	100.0%

行政目的別の構成比では、生活インフラ等が51.4%で最も高く、次いで教育費の25.8%となっています。本市では、都市基盤を主な目的とした生活インフラや学校教育施設の整備・耐震化に重点をおいた資産形成を行ってきた傾向が表れています。

なお、この指標は資産形成を表すもので、この割合が低いからといって、その行政分野のサービスが少ないということにはなりません。福祉の多くは扶助費などのように、その年度によって消費されてしまうもので、この消費された行政サービスを表すのは、行政コスト計算書になります。

地方債の償還可能年数

地方債の返済のため、毎年の収入のうち、返済にあてることが可能な金額をもって返済したと仮定した場合の所要年数です。年数が少ないほど地方債の残高が少なく、財政状態が健全であるといえます。

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
地方債残高 (a)	12,192,675	12,150,038	11,822,481	11,975,203	11,897,279
経常的収支 (b)	3,428,988	3,425,927	3,342,274	2,779,827	2,232,316
地方債の償還可能年数 (a/b)	3.56	3.55	3.54	4.31	5.33

※ 本文中の各指標については、次の文献を参照しました。

森田祐司監修・監査法人トーマツ編集「新地方公会計制度の徹底解説」 発行(株)ぎょうせい

(3)市民一人あたりの財務諸表

普通会計ベース(要約版)

H28.3.31現在人口 31,059人

(1)貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1.公共資産		1.固定負債	
(1)有形固定資産	1,516	(1)地方債	357
(2)売却可能資産	0	(2)長期未収金	0
		(3)退職手当引当金	66
2.投資等		(4)その他	0
(1)投資及び出資金	187	2.流動負債	
(2)貸付金	9	(1)翌年度償還予定地方債	36
(3)基金等	204	(2)その他	8
(4)その他	27		
3.流動資産		負債合計	466
(1)現金預金	99	純資産の部	
(2)未収金	3	純資産合計	1,579
資産合計	2,046	負債及び純資産合計	2,046

(2)行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

経常経費	371
1.人にかかるコスト	
(1)人件費	55
(2)退職手当引当金繰入等	4
(3)賞与引当金繰入等	4
2.物にかかるコスト	
(1)物件費	49
(2)維持補修費	5
(3)減価償却費	54
3.移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付	77
(2)補助金等	54
(3)他会計等への支出	56
(4)その他	8
4.その他のコスト	
(1)支払利息	4
(2)その他	2
経常収益	21
使用料・手数料等	21
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	350

(3)純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高	1,543
純経常行政コスト	△ 350
財源調達	
一般財源	
地方税	120
地方交付税	133
その他	33
補助金等受入	86
その他	15
期末純資産残高	1,579

(4)資金収支計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1.経常的収支	110
2.公共資産整備収支	△ 23
3.投資・財務的収支	△ 75
当年度歳計現金増減額	12
期首歳計現金残高	14
期末歳計現金残高	26
(基礎的財政収支)	
収入総額	479
地方債発行額	△ 37
支出総額	△ 468
地方債元利償還額	40
財政調整基金等増減額	△ 12
基礎的財政収支	3

単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

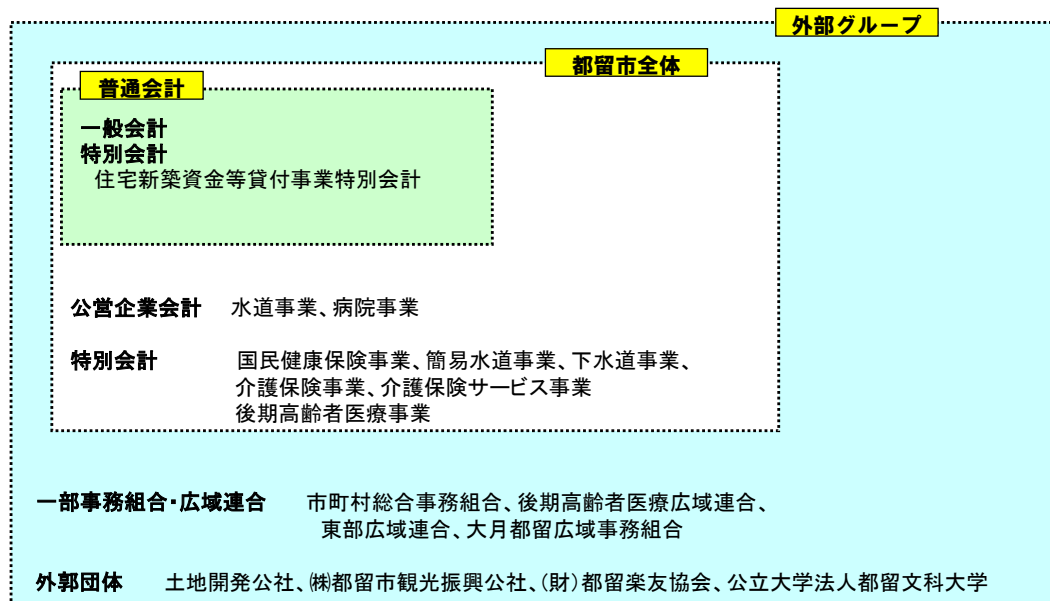
2 都留市における連結財務諸表

市では、普通会計のほか、公営企業会計で水道事業や病院事業、特別会計で国民健康保険事業や下水道事業など密接なかわりをもつ事業を行なっています。また土地開発公社や大月都留広域事務組合など連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、連結財務書類は、普通会計のほか、特別会計や市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。本市の連結対象となる会計等は下記のとおりです。

(1) 会計区分・連結対象団体

○ 都留市の連結範囲



○連結バランスシート前提条件

対象範囲	普通会計(一般会計・特別会計1会計) 公営企業会計(2会計) 特別会計(6会計) 一部事務組合・広域連合(4組合) 外郭団体(4団体)
対象年度	平成27年度(基準日:平成28年3月31日)
減価償却	普通会計及び特別会計は、有形固定資産耐用年数表により、定額法(毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法)により算出。 公営企業会計は、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき算出。その他はそれぞれの会計基準に基づき算出。
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上している。ただし、特別会計に所属する職員の退職手当引当金は普通会計財務書類に計上。その他は、貸借対照表に計上している額。
出納整理期間中の調整	普通会計や特別会計には出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金受払い等が終了した後の計数で決算していますが、公営企業や関係団体には出納整理期間が存在しないため、一般会計や特別会計との間に出納整理期間中に現金の受払いがなされた場合には、公営企業会計等においても、これに対応する現金の受払いが当該年度内に終了したものとして調整します。

(2)連結財務諸表

①連結貸借対照表

連結貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

【資産の部】	27年度	前年度比較	【負債の部】	27年度	前年度比較
1.公共資産			1.固定負債		
(1)有形固定資産	74,579,672	772,051	(1)地方債	21,700,395	△ 668,132
(2)無形固定資産	231,018	220,987	(2)関係団体地方債等	279,282	△ 177,208
(3)売却可能資産	325,484	216	(3)長期未収金	138,206	△ 19,260
公共資産 計	75,136,174	993,254	(4)退職手当引当金	2,801,128	327
2.投資等			(5)その他	1,966,874	△ 348,326
(1)投資及び出資金	187,657	9,169	固定資産 計	26,885,885	△ 1,212,599
(2)貸付金	484,774	△ 54,620	2.流動負債		
(3)基金等	6,544,273	△ 244,773	(1)翌年度償還予定地方債	2,131,836	158,392
(4)長期延滞債権	1,287,869	937,552	(2)短期借入金	1,000	△ 4,000
(5)その他	△ 156,628	△ 603,185	(3)未払金	309,280	△ 28,174
(6)回収不能見込額	△ 755,569	△ 558,367	(4)翌年度支払予定退職手当	136,236	△ 211,383
投資等 計	7,592,376	△ 514,224	(5)賞与引当金	221,776	12,377
3.流動資産			(6)その他	730,210	179,538
(1)資金	5,549,637	△ 557,977	流動負債 計	3,530,338	106,750
(2)未収金	727,412	△ 28,019	負債合計	30,416,223	△ 1,105,849
(3)販売用不動産	329,731	△ 3,543	【純資産の部】	26年度	前年度比較
(4)その他	217,205	115,560			
(5)回収不能見込額	△ 61,231	△ 12,819	純資産合計	59,153,939	983,675
流動資産 計	6,762,754	△ 486,798			
4.繰延勘定	143,521	△ 49,743			
資産合計	89,634,825	△ 57,511	負債・純資産合計	89,570,162	△ 122,174

連結の資産総額は、896億3千482万5千円で、前年度と比較して5千751万1千円減少しています。普通会計と比較して260億9千737万円多くなっており、普通会計の1.41倍となっています。連結会計・団体のうち、資産額が多いのは、下水道事業会計(71億8千537万8千円)、病院事業会計(51億6千162万6千円)となっています。

負債総額は304億1千622万3千円で前年度と比較して11億584万9千円減少しています。普通会計との比率は2.10倍となっています。

資産から負債を引いた純資産は591億5千393万9千円で前年度と比較して1億2千217万4千円減少しています。普通会計との比率は1.20倍となっています。

②連結行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

項目	27年度		前年度比較
	総額	構成比率	
経常行政コスト A	26,249,074	100.0%	68,319
1.人にかかるコスト	5,155,729	19.6%	△ 252,956
2.物にかかるコスト	7,382,533	28.1%	146,947
3.移転支出的なコスト	12,137,709	46.2%	△ 415,488
4.その他のコスト	1,573,103	6.0%	589,816
使用料・手数料等	11,695,478		1,016,112
経常収益 B	11,695,478	100.0%	1,016,112
純経常行政コスト(A-B)	14,553,596	—	△ 947,793

経常行政コスト総額は、262億4千907万4千円で、前年度と比較して6千831万9千円増加しています。普通会計と比較して137億826万円多くなっており、普通会計との比率は2.28倍となっています。連結会計・団体のうち、経常行政コストが多いのは、国民健康保険事業会計(37億8千126万2千円)、病院事業会計(31億6千292万8千円)、介護保険事業会計(24億1千478万4千円)等であり、医療・福祉の分野のサービスを行っている事業が大きな割合を占めています。

経常収益は、116億9千547万8千円で、前年度と比較して10億1千611万2千円増加しています。普通会計と比較して110億4千987万6千円多くなっており、普通会計の18.1倍となっています。これは、普通会計が市税や国県支出金などで賄われることが多いのに対し、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などの公営企業は、保険料など、受益者負担により賄われるためです。

③連結純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

項目	27年度	前年度比較
期首純資産残高	68,335,714	△ 886,649
純経常行政コスト	△ 15,213,117	288,272
財源調達		
一般財源		
地方税	3,741,674	△ 240
地方交付税	4,115,471	246,282
その他	1,042,934	△ 1,467,430
補助金等受入	6,696,374	880,941
その他	△ 9,713,293	1,774,317
期末純資産残高	59,005,757	835,493

④連結資金収支計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	27年度	前年度比較
経 常 的 支 出	19,315,402	498,090
経 常 的 収 入	24,834,045	△ 78,049
経 常 的 収 支	5,518,643	△ 576,139
公 共 資 産 整 備 支 出	3,721,087	22,415
公 共 資 産 整 備 収 入	2,496,221	△ 181,901
公 共 資 産 整 備 収 支	△ 1,224,866	△ 204,316
投 資 ・ 財 務 的 支 出	4,131,608	△ 727,022
投 資 ・ 財 務 的 収 入	1,551,895	171,889
投 資 ・ 財 務 的 収 支	△ 2,579,713	898,911
当 年 度 資 金 増 減 額	1,714,064	118,456
期 首 資 金 残 高	3,563,604	△ 216,695
期 末 資 金 残 高	5,277,668	△ 98,239

収入合計が288億8千216万1千円、支出合計が271億6千809万7千円となり、当年度資金が1億1千845万6千円増加し、期末資金残高52億7千766万8千円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

(3) 市民一人あたりの連結財務諸表

連結ベース(要約版)

貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1.公共資産		1.固定負債	
(1)有形固定資産	74,579,672	(1)地方債	21,700,395
(2)無形固定資産	231,018	(2)関係団体地方債等	279,282
(3)売却可能資産	325,484	(3)長期未収金	138,206
公共資産 計	75,136,174	(4)退職手当引当金等	2,801,128
		(5)その他	1,966,874
2.投資等		固定負債 計	26,885,885
(1)投資及び出資金	187,657	2.流動負債	
(2)貸付金	484,774	(1)翌年度償還予定地方債	2,131,836
(3)基金等	6,544,273	(2)短期借入金	1,000
(4)長期延滞債権	1,287,869	(3)未払金	309,280
(5)その他	△ 156,628	(4)翌年度支払予定退職手当	136,236
(6)回収不能見込額	△ 755,569	(5)賞与引当金	221,776
投資等 計	7,592,376	(6)その他	730,210
3.流動資産		流動負債 計	3,530,338
(1)資金	5,549,637	負債合計	30,416,223
(2)未収金	727,412	純資産の部	
(3)販売用不動産	329,731		
(4)その他	217,205		
(5)回収不能見込額	△ 61,231		
流動資産 計	6,762,754	純資産合計	59,153,939
4.繰延勘定	143,521		
資産合計	89,634,825	負債及び純資産合計	89,570,162

行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

経常経費	26,249,074
1.人にかかるコスト	
(1)人件費	4,666,936
(2)退職手当引当金繰入等	266,980
(3)賞与引当金繰入等	221,813
2.物にかかるコスト	
(1)物件費	4,593,259
(2)維持補修費	226,448
(3)減価償却費	2,562,826
3.移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付	10,373,088
(2)補助金等	1,616,441
(3)他会計等への支出	△ 102,831
(4)その他	251,011
4.その他のコスト	
(1)支払利息	347,763
(2)その他	1,225,340
経常収益	11,695,478
使用料・手数料等	11,695,478
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	14,553,596

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高	68,335,714
純経常行政コスト	△ 15,213,117
財源調達	
一般財源	
地方税	3,741,674
地方交付税	4,115,471
その他	1,042,934
補助金等受入	6,696,374
その他	△ 9,713,293
期末純資産残高	59,005,757

資金収支計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1.経常的収支	5,518,643
2.公共資産整備収支	△ 1,224,866
3.投資・財務的収支	△ 2,579,713
当年度歳計現金増減額	1,714,064
期首歳計現金残高	3,563,604
期末歳計現金残高	5,277,668

(参考) 用語解説

○貸借対照表の用語解説

用語	解説																
公共資産	市が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産。																
有形固定資産の科目の組替え	<table border="1"> <tr> <th>貸借対照表上の科目</th><th>予算科目</th></tr> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td><td>土木費</td></tr> <tr> <td>教育</td><td>教育費</td></tr> <tr> <td>福祉</td><td>民生費</td></tr> <tr> <td>環境衛生</td><td>衛生費</td></tr> <tr> <td>産業振興</td><td>農林水産業費、労働費、商工費</td></tr> <tr> <td>消防</td><td>消防費</td></tr> <tr> <td>総務</td><td>総務費、その他</td></tr> </table>	貸借対照表上の科目	予算科目	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	消防	消防費	総務	総務費、その他
貸借対照表上の科目	予算科目																
生活インフラ・国土保全	土木費																
教育	教育費																
福祉	民生費																
環境衛生	衛生費																
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																
消防	消防費																
総務	総務費、その他																
売却可能資産	公共資産のうち、現在は行政サービスに利用していない資産等で、売り払いが可能なもの。 * 本市では、普通財産(特定の行政目的のために供されるものではなく、一般私人と同等の立場で所有している財産)のうち、貸付を行っていない一定の面積及び条件(地形等)以上の土地を売却可能資産としています。評価については、「固定資産評価額÷0.7」、又は売却予定価格(不動産鑑定価格等)を売却可能資産額としています。																
長期延滞債権	納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だに収入されていない債権。																
回収不能見込額	時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額。																
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産。																
固定負債	返済期限が1年を超える債務。																
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの。																
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込み額。																
流動負債	返済期限が1年以内の債務。																
公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分。																
公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と地方債を除いた部分。																
その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源。																

資産評価差額	売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額、投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額。
--------	---

○行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額。
退職手当引当金繰入金等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など。
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分。
物件費	旅費、光熱水費、委託料などの経費。
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費。
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額。
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費。
補助金等	各種団体に対する補助金など。
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額。
他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額。
支払利息	地方債の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など。
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など。
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額。
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行などに対し徴収する金額の調定額。
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金・寄付金の調定額。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から経常収益(使用料・手数料、負担金等)を差し引いた額。

○資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
公共資産整備収支	道路や学校など有形固定資産形成のための支出及び財源。
投資・財務的収支	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源。

○純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
地方税	市民税、固定資産税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当 財源	地方譲与税、地方消費税交付金など。
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	災害で被害を受けた施設等を復旧する事業費。
公共資産等資産整備 補助金受入	資産整備に充てられた国庫(県)支出金
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目。
公共資産整備への財 源投入	公共資産を整備するために投じられた財源の変動。
公共資産処分による財 源増	土地の売却になど資産処分による財源の変動。
貸付金・出資金等への 財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動。
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他の一般財源等へ振替。
資産評価替えによる変 動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や 資産評価替えを行った場合の差額。
無償受贈資産受入	寄付等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価 額。

平成27年度 都留市普通会計財務書類4表

現在の地方公共団体の公会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きについては分かりやすい反面、資産や負債がいくらあるのか、行政サービスを提供するためにどれくらいのコストがかかったのか、判断することができませんでした。

そこで企業会計的な手法を取り入れ、資産や負債などの情報、発生主義に基づいたコスト情報を明らかにし、市の財政状況を分かりやすくしたものが、「新地方公会計制度」の財務書類4表です。

- 市民一人あたりの資産は204万6千円（前年度比で4万9千円増加）
- 市民一人あたりの負債は46万6千円（前年度比で2千円増加）
- 市民一人あたりの行政サービス提供コスト35万円（前年度比で2万8千円減少）
（H27.3.31住民基本台帳人口31,348人で算出しています。）

- 社会資本形成の世代間負担比率（公共資産のうち純資産及び地方債による形成割合をみることで、これまで世代によって形成されてきた割合と将来世代によって負担しなければならない割合がわかります。）
これまで世代の負担比率 104.2%（H26:103.0%）
将来世代の負担比率 25.8%（H26:26.1%）
- 地方債の償還可能年数 3.56年（H26:3.55年）
（地方債を標準的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表します。）

貸借対照表

貸借対照表は、市民サービスを提供するために市の保有している財産がどのくらいあるのか、また、市の財産をどのような財源でまかなってきたかを表すもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しくなることからバランスシートとも呼ばれています。

資産 635億円

市が所有する財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。
（内訳）

- 1 公共資産 470億2千万円
（道路、学校、庁舎など）
- 2 投資等 132億9千万円
（出資金、基金など）
- 3 流動資産 31億6千万円
（現金預金、財政調整基金、市税未収金など）
うち歳計現金 8億円

負債 131億1千万円

借入金（地方債）や将来の職員の退職手当引当金など、将来世代が負担する債務を表しています。

純資産 490億6千万円

これまでの世代がすでに負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

資金収支計算書

1年間の市の現金の動きを明らかにするものです。性質別に区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを表します。

期首(26年度末)歳計現金残高 4億4千万円

当期収支 ▲2億7千万円

（内訳）

- 1 経常的収支 34億3千万円
- 2 公共資産整備収支 ▲7億3千万円
- 3 投資・財務的収支 ▲23億4千万円

期末(27年度末)歳計現金残高 8億円

純資産変動計算書

市の純資産が、どのように増減したかを明らかにするものです。

期首(26年度末)純資産残高 479億2千万円

当期変動高 6億7千万円

（内訳）

- 1 純経常行政コスト ▲108億7千万円
- 2 財源の調達（地方税等） 115億4千万円

期末(27年度末)純資産残高 490億6千万円

行政コスト計算書

市の行政活動の中には、福祉や教育などの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながる行政サービスが大きな比重を占めています。それら資産形成につながらない行政サービスにかかるコストとその対価として得られた財源との関係を明らかにするものです。

経常行政コスト A 115億1千万円 （内訳）

- 1 人にかかるコスト 19億5千万円
（職員の給与、退職手当など）
- 2 物にかかるコスト 33億7千万円
（物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など）
- 3 移転支出的なコスト 60億1千万円
（社会保障給付、繰出金など）
- 4 その他のコスト 1億8千万円
（地方債の利子など）

経常収益 B 6億5千万円

施設使用料や住宅使用料など、行政サービスの対価として得られた収益を表します。

純経常コスト 108億7千万円

A-B

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

都留市の財務書類 4 表の概要 平成 27 年度版

都留市総務部財務課財政担当

〒402-8501

山梨県都留市上谷一丁目 1 番 1 号

電話（0554）43－1111 内線 222

e-mail zaisei@city.tsuru.lg.jp

平成29年4月発行
